

市場営業統括部 チーフ・エコノミスト 山下えつ子

来週のポイント

ドル/円： ドル買い戻し

	週末 正午	次週発行まで	3ヵ月後
ドル/円	89.15 円	88.00-91.00 円	85.00-100.00 円

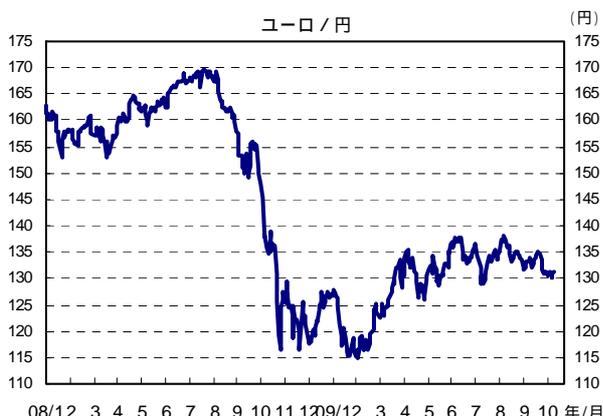
- ・ 米経済指標と企業決算で高下。
- ・ ただし、週を通すとドル上昇か。



ユーロ/円： 下落

	週末 正午	次週発行まで	3ヵ月後
ユーロ/円	131.17 円	129.50-132.00 円	125.00-135.00 円
ユーロ/ドル	1.4715 ドル	1.4500-1.4800 ドル	1.3500-1.4500 ドル

- ・ ユーロは頭重い。
- ・ 日銀金融政策決定会合で決定事項があっても、円には影響小さい。



本レポートは、本日正午までの情報を元に作成しています。

FOREX WEEKLY は弊社ホームページでもご覧頂けます。
(<http://www.smbc.co.jp/> マーケット情報 外国為替
情報 フォレックス・ウィークリー)

(データ出所：Reuters)

本レポートは情報の提供を目的としており、何らかの行動を喚起するものではありません。ここに示した意見は本レポート作成日現在の筆者の意見を示すのみです。データや数値の抽出範囲・基準は任意で設定している場合があります。データ・資料等については、数値等の誤りが含まれている可能性があります。本レポートに基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失について当行は一切責任を負いません。投資や資金運用に関する最終決定は、お客さまご自身で判断されるようお願い申し上げます。

足元のマーケット動向、及び来週の見通し

		今週のレンジ	来週の予想レンジ
ドル	ドル/円	88.01-89.98 円	88.00-91.00 円
	ユーロ/ドル	1.4480-1.4818ドル	1.4500-1.4800ドル
ユーロ	ユーロ/円	129.03-131.66円	129.50-132.00円

(今週のレンジは先週金曜日正午～本日正午、予想レンジは本日正午～来週金曜日正午)

米国の雇用統計(2日)は非農業部門雇用者数の減少幅が前月よりも増加した。6日のオーストラリアの利上げを受けた米ドル売り、7日にはオイルマネーのドル離れの憶測も加わり、ドル円は88.01円まで下落。9日(米8日夜)にはバーナンキ議長の「景気見通しが十分に改善すれば金融政策スタンスを引き締める用意がある」との発言がドル売りポジションの巻き戻しを促し、ドル円は89円台前半へ上昇。

G20 諸国で初となるオーストラリアの利上げによって、米国の低金利継続がより意識されやすくなり、金利差拡大を背景・材料に米ドル安となる局面が増えそうだ。しかし「出口」を巡る議論は複雑で、その過程では(9日のように)米ドルが買い戻される場面も想定される。

豪中銀は、昨年来の急速かつ大幅な利下げは「経済見通しが非常に弱く、多大なダウンサイドリスクが存在すると判断された」ため、「深刻な経済の落ち込みのリスクは過ぎた」ので今回の利上げを決定した、としている。そして、「金融の刺激を徐々に減らすことが適切(prudent)であると判断した」と豪中銀は声明文に記しているが、この「prudent」という言葉は重い。具体的に何を、いつ、解除するのか、いつ引き締めに移行するのか、は各国異なろうが、異常事態への対処は、それが過ぎれば速やかに解除するのが中銀として prudent である、と多くの中銀が信じているのではないかと。

米国 Fed は 10 月末には異例の非伝統的手法である長期国債の買い入れを終了する。「出口」の定義等は必ずしも明瞭ではないが、米国では準備預金への付利などによる金融引き締めがまず想定されている。過去数週間、タカ派高官が早期利上げを主張する一方、コーン FRB 副議長などハト派は低金利の継続を前面に出して慎重論を展開している。バーナンキ FRB 議長はハト派と分類されるが、9日の議長の講演では、「低金利の継続が正当化されるものの」「いずれ景気見通しが十分に改善すれば、インフレの醸成を防ぐために金融引き締めを行う必要がある」と「いずれ金融引き締めを行う」という宣言が「低金利を継続する」というコミットメントよりも前面に出た。警戒された多大なダウンサイドリスクは最早存在しないとの前提ではインフレ予防のための金融引き締めが中銀として「prudent」な行動である、と議長も公認したと見るべきだろう。(ただし、議長の発言に、出口の時期を急ぐ気配までは見えない。)

利上げの時期には各国にズレがあり、為替市場ではドル安要因となりうるが、米国の出口(FI 金利引き上げ前に準備預金への付利という引き締めが始まる)までの距離が縮まるとドルは買い戻される、と考えられる。来週は主要経済指標、および主要企業決算の発表が相次ぐが、これらの強弱が米国の出口までの想定距離を伸縮させる要因となる。連日材料があるが、週を通すとドル買いに流れる可能性を見る。

日本では来週の金融政策決定会合で、CP・社債の買い入れの延長なし、あるいは一部修正が決定される可能性が浮上している。白川日銀総裁は「低金利を辛抱強く維持する」としているが、低金利継続への過度な期待がバブルを生むとの警告も別の機会に発している。いつ、何をすべきか、各国中銀の判断は実際には難しい。だが、今回は、日銀は決定事項がある場合には、低金利継続の方を前面に出すだろう。その結果、時限措置の停止の決定があっても、円および円債には影響は小さいと考えられる。